



海外および国内経済

海外の動向

中国、個人消費の低迷続く

米国の1～3月期の実質GDP（速報値）は年率換算で前期比2.0%増と、前期の同0.5%増から加速した。個人消費の伸びは鈍化したが、AI（人工知能）やデータセンター向けの投資が活発で設備投資が大きく伸びた。

ユーロ圏の1～3月期の実質GDP（速報値）は年率換算で前期比0.6%増と、前期の同0.8%増から鈍化した。インフレが進み、景気に減速感が出ている。

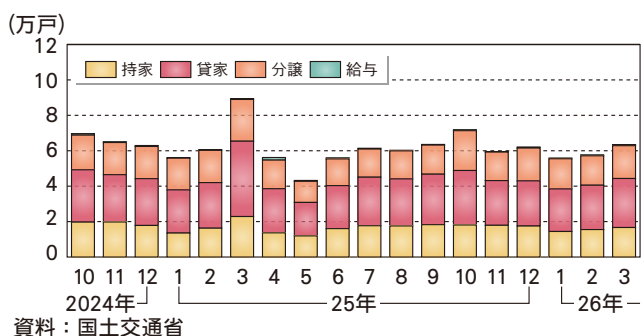
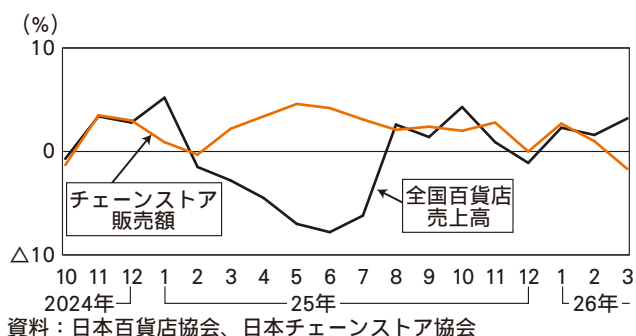
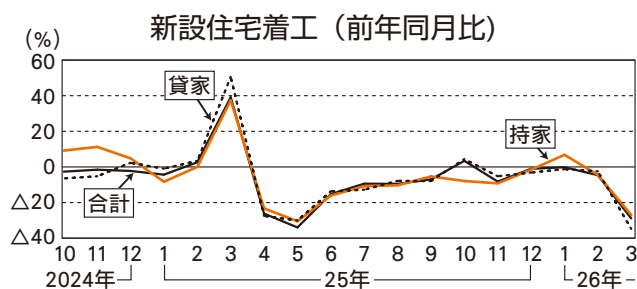
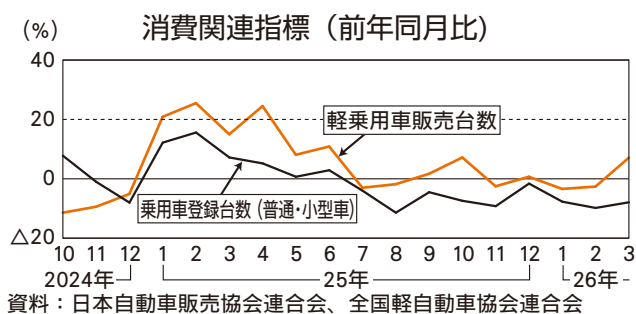
中国の1～3月期の実質GDP（速報値）は前年同期比5.0%増と、前期の同4.5%増から加速した。生産や輸出が拡大し、政府が掲げる2026年通年の目標成長率「4.5～5.0%」を達成したが、長引く不動産不況により個人消費は低迷が続いている。

国内の動向

国内景気 「緩やかに回復」維持

内閣府は4月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある」に据え置いた。個別項目では、「設備投資」の判断をAI関連の需要などを受けて、「緩やかに持ち直している」から「持ち直している」に上方修正した。「業況判断」は「おおむね横ばいとなっている」との見方を保ったうえで、「ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある」との記述を付け加えた。

3月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント低下の1.18倍。物価高騰や最低賃金引き上げの影響により求人を減らす動きがみられた。完全失業率は前月比0.1ポイント上昇の2.7%だった。





スーパー売上は13か月ぶりに前年下回る

2月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比1.8%減と3か月連続で前年を下回った。魚介類など食料への支出が減少し、全体を押し下げた。

3月の販売関連の統計では、百貨店が前年比3.2%増と3か月連続で前年を上回ったが、スーパーは同1.7%減と13か月ぶりに前年を下回った。百貨店は、免税売上が5か月ぶりにプラスに転じた。スーパーは、衣料品で前年に春物の売れ行きが好調だったことによる反動が出た。

一方、乗用車は前年比7.9%減と9か月連続で前年を下回ったが、軽乗用車は同7.1%増と3か月ぶりに前年を上回った。軽乗用車は新型車の投入効果が出た一方、乗用車は環境性能割の廃止を前にした買い控えの影響が出た。

住宅着工は5か月連続で前年を下回る

3月の新設住宅着工戸数は前年比29.3%減の6万3,495戸と5か月連続で前年を下回った。持家が同27.4%減、貸家が同35.2%減、分譲住宅が同21.7%減となった。

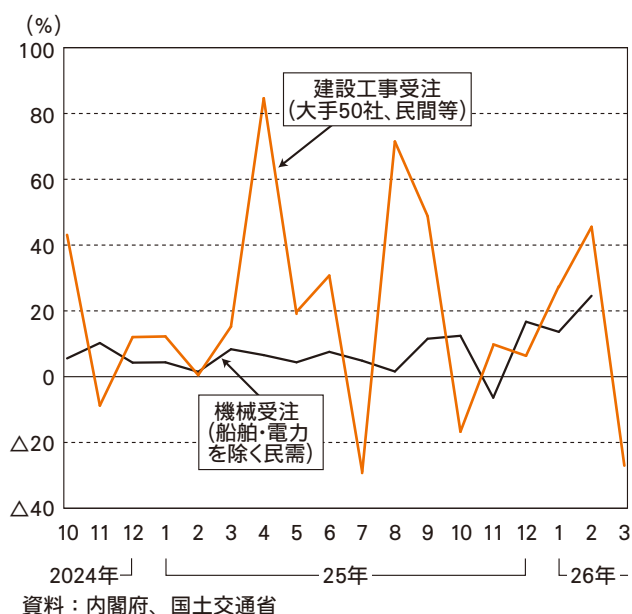
設備投資は「持ち直しの動き」を維持

2月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が1兆1,159億円、前月比13.6%増と2か月ぶりに増加した。製造業は、「非鉄金属」「造船業」などからの受注が増加し、同30.7%増と2か月ぶりに増加した。非製造業は、「その他非製造業」「情報サービス業」などからの受注が増加し、同0.9%増と3か月連続で増加した。月ごとのぶれを均した3か月移動平均は同7.5%増だった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

鉱工業生産は「一進一退」続く

3月の鉱工業生産指数速報値は、前月比0.5%低下の101.9だった。前月比低下は2か月連続。全15業種中、「輸送用機械工業」等6業種が前月より上昇したものの、「無機・有機化学工業」「汎用・業務用機械工業」等8業種が前月より低下した。先行き生産予測は、4月が前月比2.1%上昇、5月は同2.2%上昇見込み。経産省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。

機械受注、建設工事受注（前年同月比）



生産・出荷・在庫・在庫率
(季節調整済指数 2020年=100)

